

The Tokyo-Cambridge Gazette

In Search of Japan's Global Strategies

2010 年秋から筆者の活動の中心を東京に移した。ケンブリッジの研究者との関係を維持しつつも、米中両国、東南アジア、そして欧州の研究者との関係を強化し、グローバルな視点から読者諸兄姉と共に日本の将来を考えてみたい。従ってタイトルも *Tokyo-Cambridge Gazette* に変更する。

『東京=ケンブリッジ・ガゼット：グローバル戦略編』 第 198 号 (2025 年 10 月)

キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 栗原 潤

彼れを知りて己れを知れば、百戦して殆(あや)うからず。

Know the enemy and know yourself; In a hundred battles you will never be in peril.

彼れを知らずして己れを知れば、一勝一負す。

When you are ignorant of the enemy but know yourself; Your chances of winning or losing are equal.

彼れを知らず己れを知らざれば、戦う毎に必ず殆うし。(孫子)

If ignorant both of your enemy and of yourself; You are certain in every battle to be in peril. (Sunzi/Sun Tzu)

小誌は大量の資料を網羅的かつ詳細に報告するものではない—筆者が接した情報や文献を①マクロ経済、②資源・エネルギー・環境、③外交・安全保障の分野に関し整理したものである。紙面や時間の制約に加えて筆者の限られた能力という問題は有るが、小誌が少しでも役立つことを心から願っている。

今月号 «目次»

1. *Tokyo-Cambridge Gazette*: グローバル戦略編第 198 号
2. 情報概観—①マクロ経済、②資源・エネルギー環境、③外交・安全保障
3. 編集後記

1. *Tokyo-Cambridge Gazette*: グローバル戦略編第 198 号

9 月中旬、シンガポールで友人達と国際経済に関し意見交換を行った。

9 月 18 日から 24 日までシンガポールに滞在し、友人達と世界経済やイノベーション政策に関する意見交換を行った。シンガポールのチャンギ国際空港に着くと、digital globalization の波に乗った Singapore と波に乗れなかった Japan との格差を実感する。そして友人達に、「今年の実質経済成長率は Japan が 1%、Singapore が 3% と予想している。今は、それぞれの一人当たり GDP が 3.4 万米ドルと 9.3 万米ドルだが、格差が更に広がる」と語った。そして今、9 月 23 日、OECD 発表の“Economic Outlook”を眺めつつ溜息をついている(PDF 版の図 1,2 参照)。

順風満帆に映るシンガポールだが、米中大国間競争の影響を受け不確実性高まる国際情勢の下で、難しい経済運営を迫られているのは日本と同じだ。これに関し Harvard Kennedy School (HKS) 出身のローレンス・ウォン(黄循財)首相の interview 記事が、米 *Wall Street Journal* 紙上に 9 月 19 日に掲載された(“One of Globalization's Biggest Winners Navigates a Less Predictable World”, PDF 版 2 参照)。首相は、“中国にとって絶対に超える事を許さない一線(China's reddest of red lines)”である台湾問題に備えるため、米国との政治的・経済的関係を重視し、国防費を対 GDP 比で約 3% にして米国から F-35s 等の武器を購入するという政策を語った。と同時に、米中の狭間で“中道(a middle path)”を追求し、“発明は米国、製造は中国(invented in America and made in China)”が世界経済にとって望ましい姿であると語った。

少子高齢化問題を抱える日本とシンガポールには医療・介護を念頭にしたイノベーションが重要だ。こうした理由から、様々な技術の活用・事業化に関し、需要者・利用者の視点で専門家と意見交換を行った。シンガポール出張直前の 9 月 16 日、世界知的所有権機関(WIPO)が報告書(“Global Innovation Index 2025: Innovation at a Crossroads”)を発表した。今年の Global Innovation Index (GII) の順位を見ると、我が日本は世界第 12 位、WIPO 事務局長はシンガポール出身のダレン・タン(鄭鴻森)氏で同国の GI 順位は第 5 位だ(PDF 版の図 3 参照)。友人達は、「Innovation cluster の ranking を見ると、日本の東京=横浜地域は中国の深圳地域に次いで第 2 位なのに、GII の順位は何故低いのか?」と質問した(PDF 版の図 4 参照)。これに対し筆者は次のように答えた—「東京=横浜、それに首位の深圳や第 4 位の北京は、第 16 位のシンガポールに比べ、国際交流と言うよりも国内交流が密である cluster だ。“内向き”の日本は innovation が事業に発展せず、現実社会に innovation の成果が出現しない。この問題を解決しない限り、日本の GI 是改善しない。一方、中国は国際交流に力を入れ始めて GI 是上向いている。その成果として今年、中国の GI 是第 10 位となり、上海の news site(«观察家网»)は“ドイツを抜いた(中国内地超过欧洲最大经济体德国)”と大々的に伝えている」。

WIPO の分析に依れば、日本は人口減少を示す若者達に対し科学・工学を中心に教育を積極的に行い、対内直接投資や ICT 投資を増大させ、生産性を高める事が必要なのだ。このためには既存の優れた共同研究体制と人的資源及び知的財産を再活用しなくてはならない。

GII 自体の評価は別として、日本の長所・短所に関し GI 是分析の概要を次に示す。大項目別に見ると①国の制度 22 位、②人的資源・研究活動 18 位、③インフラ 17 位、④国内市場 10 位、⑤経営組織 6 位、⑥知的活動 12 位、⑦創造的活動 18 位である。

小項目で優れている点は①官民共同研究及び生産・輸出プロセスの複雑さが 1 位、③パテント・ファミリーや知的所有権受取額対輸出比、国内金融融資が 2 位、⑥R&D 投資額及び OECD の学習テスト(PISA)が 3 位だ。翻って問題点として①幼年・少年・青年の人口比率 137 位、②対内 FDI 対 GDP 比 113 位、③教育対 GDP 比 102 位、④労働生産性上昇率 96 位、⑤科学・工学系の大学教育 85 位、⑥ICT サービス輸出対全輸出比 83 位、⑦知識集約サービス型産業労働者比率 72 位、⑧起業家養成政策・起業環境 66 位だ。

シンガポールでは、AI・ロボットを含む技術に関しても意見交換を行った。

AI・ロボット技術があらゆる分野に役立つ汎用技術(general purpose technology (GPT))であるだけに、様々な分野での事業化・社会実装化を観察する事が出来る。とは言っても、AI・ロボット技術が未だに黎明期であるために、長所だけでなく短所が指摘されている。このため、25 日、New York の国連本部で安全で役に立つ AI の開発を目指した会合が開催された(the high-level General Assembly meeting on AI governance)。

AI を巡る課題について筆者は、シンガポールの友人達と *Wall Street Journal* 紙の記事に関する意見交換を行った(“The Less You Know About AI, the More You Are Likely to Use It, September 2 (日本語版: AI に疎い人ほど利用意欲が強い訳は)”や“Will AI Choke Off the Supply of Knowledge? September 7 (日本語版: AI は「知識の供給」を止めるのか)等、PDF 版の 2 参照)。

これに関して、Stanford Institute for Human-Centered Artificial Intelligence (HAI)のエリン・ブリンニョルフソン教授が 8 月 26 日に公表した論文が興味深い。日本でも既に紹介されているが、AI の利点は、人を助けるために役立つ単純で低次元な仕事を迅速に行う事だ。従って、雇用面では、経験を積んだ年配の労働者に対し AI は“優しい”影響を与える一方、経験が浅く若年層の人々に対しては、雇用機会を AI が奪うという“残酷な”影響を及ぼす(“Canary in the Coal Mine?”, PDF 版の 2 を参照)。AI が経済全体に未だ広まっていない現在、労働市場に AI が与える影響に関し明確な結論を出す訳にはいかない事を教授は指摘している。経済指標を引き続き観察する事が大切なのだ。

若年層に対する AI の役割として、AI を活用した教育が期待されている。と同時に、AI が与える悪影響も既に指摘されている。例えば、9 月 16 日、米国連邦議会上院司法委員会で、“AI 友達(AI Companion)”が与える悪影響に関する公聴会が開かれた。また *IEEE Spectrum* 誌が、OpenAI が玩具メーカー(Mattel)と協働で“AI バービー人形”を開発する動きに対して疑問を提示している(小誌前号の 2 を参照)。

学生の学習態度に対する AI が及ぼす悪影響に関して、Harvard 大学の学内新聞(*Harvard Crimson*)が、9 月 18 日に小論を掲載している(“The AI Threat to Liberal Arts Is More Fundamental Than You Think”, PDF 版 2 参照)。同紙は最初に金融専門家のチャールズ・グッドハート教授の言葉を引用した—手段が目的化した途端、その手段は良い手段でなくなる(Once a measure becomes a target, it stops being a good measure)。Harvard の教授達は、学生達が成績を最小の努力で最大の成績を実現するために AI を活用していると嘆息しているらしい。知的生産手段としての AI は革新的だが、それ故に AI は“諸刃の剣(double-wedged sword)”なのだ。少ない情報の入力でも正解を提示する AI は、学生の理解力を損なう危険性がある。理解力は、森羅万象の中から自らが関心のある現象を選び出し、自らの知識と信念に基づき結論を導くというプロセスを繰り返す“学習”によって鍛えられる。AI が速やかに提示する“或る程度”の知的な解答を鵜呑みする習慣がつくと、理解力が低下するのだ。

ナポレオンがオーストリア、ロシアおよびスウェーデンの怨みをほとんど意に介せず、その上ウィルナとドヴィナ河間で最終的勝利を求め得ると過信していた事は紛れもない事実である。彼はロシア軍の勇猛さを高く評価していたけれども、ロシア民衆の抵抗精神とその粘り強さについてはこれを十分勘定に入れていなかったようである。(アントワヌ＝アンリ・ジョミニ)

It is doubtless true that Napoleon neglected too much the resentment of Austria, Prussia, and Sweden, and counted too surely upon a dénouement between Wilna and the Dwina. Although he fully appreciated the bravery of the Russian armies, he did not realize the spirit and energy of the people.

[Ce qu'il y a de plus vrai dans toute l'affaire, c'est que Napoléon oublia trop les ressentiments dont l'Autriche, la Prusse, la Suède, étaient animées contre lui; il compta trop sur un dénouement entre Wilna et la Dwina. Juste appréciateur de la bravoure des armées russes, il ne le fut pas de même de l'esprit national, et de l'énergie du peuple.] (Antoine-Henri Jomini)

しかも AI は「傑出した」或いは「独創的」な解答を常に提供してくれる訳ではない(勿論、我々の忘却の彼方にある data に基づく解答が独創的だと映る事はある)。従って現実には「ヒト」による評価・判断が必ず必要になるのだ。AI 活用を研究しているシンガポールの友人は、次のように語った—「AI が弁護士の業務に入ってきた。その業務とは①資料の要約、②提出書類の草稿作成、③関連事項の年表作成、④外国語の翻訳、⑤音声データの文字変換だ。だが、①不正解(hallucinations and bias)、②守秘義務(confidentiality)、③依頼人に対する誘導(client control)、④ヒトによる説明責任(human accountability)という課題が残っている」。彼の説明に対し筆者は次のように応えた—「AI は優れた弁護士に仕える優秀な人(paralegal)にはなれるかも知れない。しかし、名弁護士になれるかどうかは疑問だ。今年の4月、日本の報道では、AI が東京大学の入学試験に合格出来る能力を持つ事が報じられた。だが、東大生になれたとしても、人格的に優れ、また教養と洞察力を具えた東大生になれるかどうかは疑問だ」。

汎用技術(GPT)・軍民両用技術(DUT)としてのロボット技術を巡り、友人達と議論した。Washington Post 紙の9月5日付記事が示す通り、世界各地で多種多様な人型ロボット(humanoid robot)が出現している(“Humanoid Robots Were a Sci-Fi Dream. Suddenly They’re Everywhere”, PDF 版の2参照)。友人達と米 Agility Robotics の製品(humanoid robot “Digit”)や中国 UBtech Robotics(优必选科技)の製品(人形机器人“Tiāngōng Xíngzhě/天行者”)等の人型ロボットに関する情報を交換した(残念な事に日本の humanoid robots はシンガポールではあまり知られていない)。

ロボット技術も AI と同様に発展途上の技術だ。そして筆者は Wall Street Journal 紙の8月25日付記事が、Hyundai 社のジョージア州に在る最先端工場を紹介している事を告げた(“America’s Newest Auto Plant Is Full of Robots. It Still Needs the Human Touch”, 小誌前号の2を参照)。同工場では従業員 1,450 人とロボット 750 台が共働作業をしている。人・ロボット比で、2対1で、米国の自動車工場の平均が7対1であるから、robotization に関しては先進的とは言えても、automation technology としては、未だ“道半ば”なのだ。

Human-Robot Collaboration (HRC) が進展すると、必然的に事故の危険性も発生する。実際にテスラ工場では HRC 上の事故が発生した(“Tesla Worker Sues for \$51M after Alleged Robot Attack at Fremont Plant”, PDF 版2を参照)。このため、小誌前号で触れたヒト・ロボットの“協調安全(collaborative safety)”が一段と重要になってくると考えている。そして未来の協調安全を考える時、トヨタ自動車の動きに注目している。8月7日、トヨタ自動車は豊田市貞宝町に新工場のための土地を取得した事を公表した。「先端技術を活用し、多様な人材が活躍できる環境を備えた『未来工場』づくり(creating a “plant of the future” that uses cutting-edge technology and provides an environment where a diverse workforce can thrive)に取り組む」と社は記している。将来、トヨタが工場における安全・健康・ウェルビーイング(SHW)を向上させる事を願っている。

小誌前号で筆者が優れた専門家と共に HRC に関する“協調安全(collaborative safety)”について研究している事を記した。現在は、こうした安全基準に関する国際標準化が課題となっている。しかしながら軍民両用技術(DUT)としてのロボット技術の国際標準化に関し、障壁が存在する。最大の障壁は軍事的要請だ。世界各国は国際基準を無視し、自国の軍事技術的優位を目指してロボット技術を開発する。だが、殺傷兵器としてのロボットに関しても“倫理問題”が存在して9月初旬、ジュネーブで自律型致死兵器システム(LAWS)を巡る専門家会議が開催された。筆者は LAWS に関し情報を友人達と共有しているが、各国の国益が対立する中、国際協調体制が確立する事は困難と考えている。現在、DUT としてのロボット技術の発達にはドローン技術開発が顕著で多くの文献情報が筆者の許に届いている(PDF 版2参照)。

フランクフルトに在る国際ロボット連盟(IFR)が9月25日に冊子“World Robotics 2025”を公表した。これによると、2024年における中国の産業ロボット設置台数の伸びが驚異的だ。2024年の中国の産業ロボット設置台数が世界シェアで54%に達したのだ。また、中国国内の設置台数における国産メーカーのシェアも58%に達した(PDF 版の図5-7参照)。これに関して米 New York Times 紙は25日、中国ロボット市場の驚異的な発展を報告する記事を掲載した(“There Are More Robots Working in China Than the Rest of the World Combined; 中国工业机器人年安装量超过世界其他地区总和”, PDF 版の2参照)。そして今、日本のロボット産業の将来に関し多くの専門家達との意見交換を行っている。

トランプ政権の政策に関し内外の友人達と意見交換を引き続き行っている。

9月10日、Foreign Policy 誌に Harvard Kennedy School(HKS)のステイヴン・ウォルト教授の小論を読んで笑ってしまった(“The Top 10 Trump Administration Foreign-Policy Mistakes; So Far” PDF 版2参照)。教授は大統領の外交政策の10大ミステイクを、“これまでのところでは”という条件を付けて列記した—即ち①貿易戦争、②Greenland 等の領地の要求、③敵を団結させる、④中東での惨事黙認、⑤プーチン氏の巧妙な手口にはまる、⑥誤った環境政策、⑦不必要な武力行使、⑧連銀の独立性を脅かす、⑨閣僚人事の失敗、⑩学術研究機関に対する不当な干渉だ。

⑧連銀の独立性を脅かした点に関して、9月11日、Wall Street Journal 紙に UC Berkeley のバリー・アイケングリーン教授が示唆に富む小論を発表した(“Could the U.S. Dollar Lose Its Dominance? It Did Once Before”). 巷間、ドルの信認低下を巡る噂が広まっている。こうした中、教授は歴史的に見れば、過去に一度経験した事を指摘した。そして通貨の信認を維持するには①優れたヒト、そして②政治の援護が必要である事を記している。①に関し教授は1913年連邦準備法の成立に向けて努力したボール・ウォーバーク氏、②に関してはウッドロー・ウィルソン大統領の名を挙げている。だが、1929年の大恐慌の頃にドルが信認を失う事になる。①に関してウォーバーク氏の親友であるニューヨーク連銀総裁のベンジャミン・ストロング氏が1928年頃に結核で亡くなり、後任のジョージ・ハリソン氏はドルの国際的地位の維持に関心が薄かった。②に関しては“金融専門家”と自称するカーター・グラス上院議員とハーバート・フーバー大統領が、金融政策に関して誤った理解をしていたためにドルの信認低下を招いた。第二次世界大戦後のドル基軸通貨体制は、終戦後、経済が健全だったのが唯一米国であったために、ドルの“不戦勝で(by default)”成立したのだと教授は論じている。かくして①の優れたヒトと②の政治の援護に関して、トランプ政権時代における米中大国間競争下での国際基軸通貨問題を、教授のお陰で考える事が出来た。

日米交渉に関しても気になる点が多い。9月9日、米 think tank (CSIS)のクリスティ・ゴヴェラ氏が、米国側の資料を基に日米通商交渉に関し小論を発表した(“New Documents Reveal Next Steps for U.S.-Japan Trade Deal”, PDF 版の2参照)。彼女の分析で気になったのは①米国が要求事項を変えている事、②巨額の対米直接投資と巨額の米国産品購入を期待している事、以上の2点だ。シンガポールの友人達は、「日本は自国内に投資する必要がある。巨額の対米投資は問題にならないか」と聞いたが、筆者は「不確実性が高いから見当がつかない」と答えた次第だ。そして11日に米 CNBC のTVで、日米交渉での成果を微笑みながら語るラトニック商務長官の姿に筆者は不安を感じた次第だ(“U.S. Will Split Profits with Tokyo from Japan-Funded Projects until \$550 Billion Is Recouped: Lutnick”, PDF 版2参照)。

シンガポールで、米欧亜の友人達と米中大国間競争について議論した。

9月22日、友人達と米中大国間競争に関して次の2点を中心に議論を行った—①9月17-19日、中国で開催された「第12回北京香山論壇」の内容。②ロレーン・ウォン(黄循財)首相が9月12日に対日戦勝を記念して犠牲になった将兵と民間人に追悼の意を表した事。

①では、大戦における中国の貢献が過小評価されているとハロルド・ラフ国際軍事史学会会長が語った事に関し議論した。米国の友人は中国共産党ではなく国民党が貢献したのであり、同時に米国による援助について語った。筆者は帝国海軍機が最初に撃墜した中国軍機の飛行士が米国人だった事や米国の援助で日本が大陸で苦戦した事を話した。また9月に公表された連邦議会下院中国特別委員会の資料に触れ、嘗て同盟関係だった米中が対立に向かっている事を語った(“Joint Institutes, Divided Loyalties: How the Chinese Communist Party Exploits U.S. University Partnerships ...”や“From Ph. D to PLA: How Visa Policies Enable PRC Defense Entities to Tap U.S. Higher Education”, PDF 版の2を参照)。

②では、戦時中に連合軍兵士の捕虜(POW)が収容された場所に在る記念館(Changi Church)を筆者が以前訪問した事、故リー・クアンユー(李光耀)首相が著書(The Singapore Story)の中で、非常に厳しい対日批判を記した事に筆者が驚いた事を語った。或る友人は Changi Airport を利用する一方、Changi Church を知らない日本人が多いと語り、歴史教育の重要性を強調した。それに応え、筆者は『世紀の遺書』を読み、大戦直後の Changi Prison で多くの日本軍将兵が刑死・自殺したという悲劇を忘れてはならない事を伝えた。

そして今、大国間競争の狭間で日本とシンガポールは、共に難しい middle path を常に探し求めなくてはならないと語り合った次第だ。

全ての政治体制が失敗だ。専制政治は恐らくより善い目的のために生まれた独裁者を All modes of government are failures. Despotism is unjust to everybody, including the despot, who
含めて、全ての人々にとり不公平である。寡頭政治は多数にとって不公平で、衆愚政治 was probably made for better things. Oligarchies are unjust to the many, and ochlocracies are unjust
は少数にとって不公平である。嘗て民主主義に大きな期待が寄せられたが、民主主義は to the few. High hopes were once formed of democracy; but democracy means simply the
人民が人民のために人民を愚化する事だけを示している。 (オスカー・ワイルド) bludgeoning of the people by the people for the people. (Oscar Wilde)

2. 情報概観 紙面の制約上、原則、参考になると筆者が判断した最新情報のみを掲載し解説や関連資料は一切省略。

マクロ経済: Macroeconomics—Books, Papers, and Articles

Aquilina, Matteo *et al.*, 2025, “Harnessing Artificial Intelligence for Monitoring Financial Markets,” Working Paper No. 1291, Basel: Bank for International Settlements (BIS), September.
Bauluz, Luis E. *et al.*, 2025, “Global Wealth Accumulation and Ownership Patterns, 1800-2025,” Working Paper No. 2025/22, Paris: Paris School of Economics (PSE), September.
Brynjolfsson, Erik *et al.*, 2025, “Canaries in the Coal Mine? Six Facts about the Recent: Employment Effects of Artificial Intelligence,” Stanford, CA: Digital Economy Lab, Stanford Institute for Human-Centered Artificial Intelligence (HAI), August.
Brynjolfsson, Erik *et al.*, 2025, “A Research Agenda for the Economics of Transformative AI,” NBER Working Paper No. 34256, September.
CNBC (Alex Harring), 2025, “U.S. Will Split Profits with Tokyo from Japan-Funded Projects until \$550 Billion Is Recouped: Lutnick,” September 11.
Eichengreen, Barry, 2025, “Could the U.S. Dollar Lose Its Dominance? It Did Once Before,” *Wall Street Journal*, September 11.
Gazeta.ru («Газета.ру») (Anastasia Alekseevskikh (Анастасия Алексеевских)), 2025, «Для усиления защиты и обороны. Минфин объявил о новых налоговых изменениях: Минфин внес в правительство проект бюджета на три года и предложил повысить НДС [To strengthen defense and security. The Ministry of Finance announced new tax changes: The Ministry of Finance submitted a draft three-year budget to the government and proposed increasing VAT]», September 24.
Kroeber, Arthur and Jonathan Marek, eds., 2025, “China’s Economic Slowdown and Its Impact on Trading Partners,” Special Report No. 118, Seattle, WA: National Bureau of Asian Research (NBR), June 17.
Laruelle, Marlène, 2025, “War as Social Elevator: The Socioeconomic Impact of Russian Military Keynesianism,” *Russie.Eurasie.Visions*, No. 139, Paris: Institut français des relations internationales (Ifri), June.
Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2025, “Economic Outlook: Finding the Right Balance in Uncertain Times,” Paris, September.
Shagina, Maria, 2025, “America’s Quiet Turn towards State Capitalism,” London: International Institute for Strategic Studies (IISS), September 15.
Sorkin, Andrew Ross, 2025, 1929: *Inside the Greatest Crash in Wall Street History—And How It Shattered a Nation*, New York: Viking, October.
Wall Street Journal (Justin Lahart), 2025, “There Is Now Clearer Evidence AI Is Wrecking Young Americans’ Job Prospects,” August 26.
Wall Street Journal (Max Colchester and Ed Ballard), 2025, “Is the U.K. a Canary in the Coal Mine for a Heavily Indebted World?” September 7.
Wall Street Journal (Editorial), 2025, “Job Revisions and the Trump Economy,” September 9.
Wall Street Journal (Jeanne Whalen), 2025, “The Two-Speed Economy Is Back as Low-Income Americans Give Up Gains,” September 16.
Wall Street Journal (Editorial), 2025, “It’s Trump’s Federal Reserve Now,” September 17.
Wall Street Journal (Brian Schwartz and Gavin Bade), 2025, “Trump’s Team Explores Government-Backed Manufacturing Boost [WSJ 日本語版: 米政権、製造業強化策を検討 日本の投資基金活用],” September 18.
Wall Street Journal (Spencer Jakub), 2025, “Black Swan Manager Sees Huge Rally, Then 1929-style Crash [‘黒天鹅’基金经理预言美股或重演 1929 年崩盘],” September 22.

マクロ経済: Macroeconomics—Conferences, Workshops and Seminars

September 9: (a hybrid event, Washington, D.C.) Center for Strategic and International Studies (CSIS): “China’s Economy: How Bad Is It?”
September 19: (an online event, Washington, D.C.) Peterson Institute for International Economics (PIIE): “Third Annual Richard N. Cooper Memorial Lecture Featuring Kenneth Rogoff.”
September 26: (an online event, Washington, D.C.) American Enterprise Institute (AEI): “Fiscal Guardrails: Global Debt Levels and Looming Government Spending Pressures.”

資源・エネルギー、環境: Resources, Energy, and Environment—Books, Papers, and Articles

Bettarelli, Luca *et al.*, 2025, “Economic Development, Carbon Emissions and Climate Policies,” Working Paper Issue 18/2025, Brussels: Bruegel, September.
Dahlan, Nofri Yenita and Nguyen Duc Tuyen, 2025, “Powering Transitions: The Future of Energy Storage in the Indo-Pacific,” Special Report No. 119, Seattle, WA: National Bureau of Asian Research (NBR), September 19.
Economist, 2025, “Don’t Fret over China’s New Climate Targets,” September 18.
Interfax (Интерфакс), 2025, «Миллер сообщил о подписании обязывающего меморандума о строительстве "Силы Сибири 2" [Gazprom Chairman Miller announced the signing of a binding memorandum on the construction of Power of Siberia 2]», September 2.
Politico.eu (Karl Mathiesen *et al.*), 2025, “It’s Game Over for Europe’s Climate Clout,” September 24.
Special Competitive Studies Project (SCSP), 2025, “Cash, Scale, and Speed: Why China’s \$6.5 Billion Fusion Buildout Should Shock the World,” Arlington, MD, September 15.
Wall Street Journal (Ed Ballard), 2025, “Oil Giant Saudi Arabia Is Emerging as a Solar Power,” September 10.
Wall Street Journal (David Uberti *et al.*), 2025, “The U.S. Is Forfeiting the Clean-Energy Race to China [美国正放弃与中国的清洁能源竞赛],” September 21.
Wall Street Journal (Matthew Dalton), 2025, “China’s Xi Takes Veiled Swipe at Trump, Announces Climate Plan [习近平宣布气候计划, 隐晦批评特朗普],” September 24.
Washington Post (Jake Spring and Evan Helper), 2025, “Judge Deals Trump’s War on Wind Its First Major Setback,” September 22.

資源・エネルギー、環境: Resources, Energy, and Environment—Conferences, Workshops and Seminars

September 24: (an online event, Washington, D.C.) Peterson Institute for International Economics (PIIE): “Climate Change, Security, and the Race for Critical Minerals.”

外交・安全保障: Diplomacy and National Security—Books, Papers, and Articles

Al Jazeera (Lyndal Rowlands and News Agencies), 2025, “Portugal to Recognise a Palestinian State,” September 20.
Anghel, Veronica and Sergey Radchenko, 2025, “Europe’s Delayed Reckoning with Russia: A Plan to Beat the Kremlin on Its Own Terms,” *Foreign Affairs*, September 16.
Bachulska, Alicja and Ivana Karásková, 2025, “Great Changes Unseen: The China-Russia Nexus and European Security,” Policy Brief, Berlin: European Council for Foreign Relations (ECFR), September.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 198 (October 2025)

国民経済学は現象の説明・分析を行う科学としては「国際的」なものだ。しかしながら、ひとたび「価値判断」を行うとなると、経済学は我々自身の中に見出す固有の人間性と結びついているのである。しかもこの価値と結びついた現象はあたかも我々自身の特殊性から完全に脱皮したと考えた時、最も強く表れるのだ。(マックス・ヴェーバー)

As an explanatory and analytic science, political economy is *international*, but as soon as it makes value judgements it is tied to the particular strain of humankind we find within our own nature. Often these ties are strongest precisely when we think we have escaped our personal limitations most completely.

[Die Volkswirtschaftslehre als erklärende und analysierende Wissenschaft ist *international*, allein sobald sie Werturteile fällt, ist sie gebunden an diejenige Ausprägung des Menschentums, die wir in unserem eigenen Wesen finden. Sie ist es oft gerade dann am meisten, wenn wir unserer eigenen Haut am meisten entronnen zu sein glauben.] (Max Weber)

- Becker, Max *et al.*, 2025, „Die schleichende Integration von Rechtsaußenparteien in Europa: Wo Rechtsaußenparteien in das EU-System eingebunden – und wo sie isoliert werden (‘The Creeping Integration of Far-right Parties in Europe,’ SWP Comment 2025/C 39),“ SWP-Aktuell 2025/A 42, Berlin: Stiftung Wissenschaft und Politik (SWP), September 19.
- Běijīng Ribào/Beijing Ribao (Beijing Daily/《北京日报》) (Bái Bō/白波), 2025, “Guó Kàngzhàn Gòngxiàn Bèi Xīfāng Yánzhòng Hūlüè [China's contributions to the War of Resistance against Japanese Aggression have been seriously overlooked by the West/国抗战贡献被西方严重忽略],” September 18.
- Bloomberg (María Paula Mijares Torres and Jennifer A Dlouhy), 2025, “Trump Renews Pressure on Europe to Stop Buying Russian Oil,” September 21.
- Bloomberg (Tony Czuczka), 2025, “GOP's Rand Paul Says He Will Fight FCC Meddling in Free Speech,” September 21.
- Bloomberg (Karishma Vaswani), 2025, “The One Place Where China's Popularity Is Sky High: Washington's Retreat in Africa Is Paving the Way for Beijing to Advance,” September 22.
- Bloomberg, 2025, “China Rare Earths Issue Remains Unresolved, US Lawmaker Says,” September 23.
- Bloomberg (John Micklethwait and Andrea Palasciano), 2025, “Rutte Says NATO Can't Afford to Down Drones With Costly Kit,” September 25.
- Breaking Defense (Justin Katz), 2025, “MQ-4C Triton Green-lit for Initial Operations Despite ‘Open Deficiencies’: Pentagon Watchdog,” September 8.
- Breaking Defense (Tim Martin), 2025, “Skunk Works, BAE Systems Pack EW ‘Punch’ to Codevelop Autonomous Air Systems Family,” September 9.
- Breaking Defense (Seth J. Frantzman), 2025, “Rafael Unveils Iron Beam 450 Laser Air Defense for DSEI,” September 9.
- Breaking Defense (Jen Judson), 2025, “Army Adopts Venture Capital Model to Speed Tech to Soldiers,” September 16.
- Cable News Network (CNN) (Kevin Liptak and Jennifer Hansler), 2025, “Trump on Russia's Incursion into NATO: ‘Here We Go!’” September 10.
- Cable News Network (CNN) (Sophie Tanno *et al.*), 2025, “Canada, Australia and UK Recognize Palestinian Statehood,” September 21.
- Chinese Government, 2025, “Jinian Zhongguo Renmin Kangri Zhanzheng ji Shijie Fan Faxisi Zhanzheng Shengli 80-zhounian Dahui Zai Jing Longzhong Juxing Tian'anmen Guangchang Juxing Shengda Yuebing Yishi Xi Jinping Fabiao Zhongyao Jianghua bing Jianyue Shou Yue Buidui [A grand ceremony commemorating the 80th anniversary of the victory of the Chinese People's War of Resistance Against Japanese Aggression and the World Anti-Fascist War was held in Beijing. A grand military parade was held in Tiananmen Square. Xi Jinping delivered an important speech and reviewed the troops/纪念中国人民抗日战争暨世界反法西斯战争胜利 80 周年大会在京隆重举行 天安门广场举行盛大阅兵仪式 习近平发表重要讲话并检阅受阅部队],” Beijing, September 3.
- Chinese Government, Guowuyuan (State Council of China/国务院), Guofangbu (Ministry of National Defense (MOD)/国防部), 2025, “Zhongguo Haijun San-xing Jianshijie Zai Fujian-jian Chenggong Wancheng Qijiang Xunlian [Chinese Navy's third types of carrier-based aircraft successfully completed take-off and landing training on the Fujian aircraft carrier/中国海军三型舰载机在福建舰成功完成起降训练],” Beijing, September 22.
- Cuellar, Mariano-Florentino *et al.*, 2025, “The Proliferation Problem Is Back: Washington Must Adapt Its Playbook for a New Era of Nuclear Risk,” *Foreign Affairs*, September 25.
- Czin, Jonathan A., 2025, “Plotting the Course to Xi's Fourth Term: Preparations, Predictions, and Possibilities,” *China Leadership Monitor*, Issue 85 (Fall), Stanford, CA: Hoover Institution, Stanford University, September.
- Da Empoli, Giuliano, 2025, “How Tech Lords and Populists Changed the Rules of Power,” *Financial Times*, September 27.
- Deutschlandfunk, 2025, „Was bedeutet das NRW-Ergebnis für die Bundespolitik?“ September 15.
- Economist, 2025, “Fear the Deficit-Populism Doom Loop,” August 24.
- Economist, 2025, “What Finland Could Teach Ukraine about War and Peace,” September 1.
- Economist, 2025, “Europe's New Battle to Defend Its Skies from Russia,” September 14.
- Economist, 2025, “Palestine Is Unrecognisable on the Ground,” September 18.
- Economist, 2025, “How Israel Is Losing America,” September 18.
- Economist, 2025, “Donald Trump Is Trying to Silence His Critics. He Will Fail,” September 25.
- Estonian Government, Defence Forces, 2025, “Russian Federation Aircraft Violated Estonian Airspace,” Tallinn, September 19.
- Farrell, Henry and Abraham Newman, 2025, “The Weaponized World Economy: Surviving the New Age of Economic Coercion,” *Foreign Affairs*, Vol. 104, No. 5 (September/October), pp. 8-25.
- Financial Times (Leo Lewis), 2025, “Japan Confronts the Increased Price of US Friendship,” September 10.
- Financial Times (Rana Foroohar), 2025, “America Risks Making Frenemies of Old Allies,” September 15.
- Financial Times (Andy Haldane), 2025, “Industrial Strategy Needs More Than ‘Superstars,’” September 16.
- Financial Times (Editorial), 2025, “Japan Needs a Vision, Not Just a Leader,” September 25.
- Global Times, 2025, “US Does Not Seek Conflict with China: Pentagon Chief on China's V-Day Parade,” September 4.
- Govella, Kristi, 2025, “New Documents Reveal Next Steps for U.S.-Japan Trade Deal,” Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies (CSIS), September 9.
- Grazier, Dan *et al.*, 2025, “Rethinking the Threat: Why China Is Unlikely to Invade Taiwan,” Washington, D.C.: Stimson Center, September 3.
- Harari, Yuval Noah (יובל נח הררי), 2025, “Why Ukraine Is Winning the War,” *Financial Times*, September 27.
- Hill (Lee Ann Anderson), 2025, “Army Reveals US Midrange Typhon Missiles in Japan for First Time,” September 15.
- Hövermann, Andreas, 2025, „Die Verdopplung des AfD-Elektorats - Erkenntnisse aus dem WSI-Erwerbspersonenpanel 2020-2025“, WSI Study Nr. 42, Düsseldorf: Wirtschafts- und Sozialwissenschaftliche Institut (WSI), August.
- Huánqióu Shibào/Huanqiu Shibao (Global Times/《环球时报》), 2025, “Huánqióu Yuánzhōng Duihuà: Riběn Zhèngzhì ‘Suìpiàn-huà Kùnjìng’ Kǒng Fēi Huàn Shǒuxiàng Néng [Global Times Roundtable Dialogue: Japan's political ‘fragmentation dilemma’ may not be solved by changing the prime minister/环球圆桌对话：日本政治‘碎片化困境’恐非换首相能破],” September 25.
- Jones, Seth G., 2025, “The Pentagon's Missing China Strategy: Washington Still Lacks a Credible Military Plan for Deterring Beijing,” *Foreign Affairs*, September 26.
- Kendall-Taylor, Andrea *et al.*, 2025, “Understanding Russia's Calculus on Opportunistic Aggression in Europe,” Washington, D.C.: Center for a New American Security (CNAS), September.
- Le Monde (Philippe Ricard), 2025, “À New York, avec la reconnaissance de la Palestine, Emmanuel Macron tente d'esquisser ‘un chemin vers la paix’», September 23.
- Lee, Jyun-Yi (林超倫), 2025, “Měi duì Tái Fángkōng Fēidàn Zhèngghé Xītōng Shūchū Yánxī [Analysis of U.S. Integrated Air Defense Missile System regarding Taiwan/美對臺防空飛彈整合系統輸出研析],” Taipei: Institute for National Defense and Security Research (INDSR) (國防安全研究院), September 22.
- Maull, Hanns W., 2025, „Noch Zivilmacht? Die Außen- und Sicherheitspolitik der Bundesrepublik Deutschland“, SWP-Studie 2025/S 13, Berlin: Stiftung Wissenschaft und Politik (SWP), September.
- New York Times (Dave Philipps and Matthew Cole), 2025, “How a Top Secret SEAL Team 6 Mission into North Korea Fell Apart,” September 5.
- New York Times (Jim Rutenberg), 2025, “Trump Administration Wields Its Full Toolbox to Bring Media to Heel,” September 18.

君子は安(やす)くして危(あや)うきを忘れず、存(ソン)して亡(ほろ)ぶるを忘れず、治(おさ)まりて亂(みだ)るるを忘れず、
The Man of High Caliber, when in safety, does not forget that danger may come. When in a state of security, he does not forget the possibility of ruin. When his State in order, he does not forget a turbulent condition. Thus, he is not endangered, and his States and all their clans are preserved.
(『易經』) [君子安而不忘危。存而不忘亡。治而不忘亂。是以身安而國家可保也。] (Yijing/The Book of Changes; 『易經』)

- New York Times (Glenn Thrush *et al.*), 2025, "U.S. Attorney Investigating Two Trump Foes Departs Amid Pressure from President," September 19.
- New York Times (John Boblin *et al.*), 2025, "Jimmy Kimmel's Show to Return to ABC on Tuesday Night," September 22.
- North Atlantic Treaty Organization (NATO), 2025, "NATO Launches 'Eastern Sentry' to Bolster Posture along Eastern Flank," Brussels, September 12.
- Pajon, Céline, 2025, "Japan under Trump: Alliance Strains, the Push for Autonomy and Essential Partnerships," Policy Brief 25/2025, Brussels: Centre for Security, Diplomacy and Strategy (CSDS), Vrije Universiteit Brussel (VUB), September 19.
- Patton, Susannah, 2025, "The Two Southeast Asias: A Divide Is Growing between the Region's Continental and Maritime Countries," *Foreign Affairs*, September 25.
- Pettyjohn, Stacie and Molly Campbell, 2025, "Countering the Swarm: Protecting the Joint Force in the Drone Age," Washington, D.C.: Center for a New American Security (CNAS), September.
- Politica.eu (Daniella Cheslow *et al.*), 2025, "Russian Warplanes Breach NATO Airspace in 'Dangerous Provocation' over Estonia," September 19.
- Politico.com (Paul McLeary and Daniel Lippman), 2025, "Pentagon Plan Prioritizes Homeland over China Threat," September 5.
- Pollard, Michael S., "Fertility Decline in China and Its National Military, Structural, and Regime Security," Santa Monica, CA: RAND Corporation, September.
- Reuters, 2025, "EU Says von der Leyen's Plane GPS System Was Jammed, Russian Interference Suspected," September 2.
- Reuters (Stine Jacobsen), 2025, "Drones That Shut Copenhagen Airport Flown by 'Capable Operator', Danish Police Say," September 23.
- Reuters (Tom Balmforth), 2025, "Russia Accuses NATO, EU of Waging 'Real War' on It via Ukraine," September 26.
- Shu, Hsiao-Huang (舒孝煌), 2025, "Měiguó Hǎijūn Jiāsù Fāzhǎn Wú rén Zuòzhàn Fēijī [The Future Drone Development and Use Concepts of the US Military/美國海軍加速發展無人作戰飛機]," *Guófáng Ānquán Shuāng Zhōubào* (National Defense Security Biweekly/「國防安全雙週報」) No. 96 (September 25), Taipei: Institute for National Defense and Security Research (INDSR) (國防安全研究院), pp. 11-16.
- South China Morning Post (Orange Wang and Wendy Wui), 2025, "Zheng Yongnian on Why China Must Look beyond the West to Build a Better AI," September 15.
- South China Morning Post (Liu Zhen), 2025, "Landmark Launch for China's J-35 Stealth Jet from Fujian Aircraft Carrier," September 22.
- Taiwanese Government, Ministry of National Defense (MND) (國防部), 2025, "Quánmín Guófáng Shǒucè [Civil Defense Handbook/全民國防手冊]," Taipei, September 16.
- TASS (TACC), 2025, «Лавров: НАТО и ЕС руками Украины объявили России войну и прямо в ней участвуют [Lavrov: NATO and the EU, through Ukraine, have declared war on Russia and are directly participating in it.],» September 25.
- United Nations, 2025, "Israel Has Committed Genocide in the Gaza Strip, UN Commission Finds," New York, September 16.
- United Nations, 2025, "International Community to Lay Foundations for Urgently Needed AI Governance," September 25.
- United Congress, House Select Committee on Strategic Competition between the United States and the Chinese Communist Party, 2025, "Joint Institutes, Divided Loyalties: How the Chinese Communist Party Exploits U.S. University Partnerships to Empower China's Military and Repression," Washington, D.C., September.
- United Congress, House Select Committee on Strategic Competition between the United States and the Chinese Communist Party, 2025, "From Ph.D to PLA: How Visa Policies Enable PRC Defense Entities to Tap U.S. Higher Education," Washington, D.C., September.
- United States Government, Department of Defense (DoD), 2025, "Pentagon Halts Chinese Coders Affecting DOD Cloud Systems," August 28.
- United States Government, White House, 2025, "Implementing the United States-Japan Agreement," September 4.
- United States Government, White House, 2025, "Restoring the United States Department of War: Executive Orders," Washington, D.C., September 5.
- Wall Street Journal (David Luhnow and Tom Fairless), 2025, "Europe Is Losing [数读欧洲的衰落]," August 22.
- Wall Street Journal (Josh Chin), 2025, "China Is Using the Private Sector to Advance Military AI [中国正利用私营部门推进军用 AI 发展]," September 3.
- Wall Street Journal (Niharika Mandhana and Camille Bressange), 2025, "How China's New Naval and Air Sites Would Aid an Attack on Taiwan [中国新建海空军军事设施将如何助力攻台?]," September 4.
- Wall Street Journal (Heather Somerville), 2025, "Army's Contract with Startup to Give Soldiers Battlefield AI," September 4.
- Wall Street Journal (Lingling Wei), 2025, "Beijing's New Playbook for Trade Talks: Keep Talking but Give No Ground [中国贸易谈判新策略: 只谈不让]," September 5.
- Wall Street Journal (Greg Ip), 2025, "Will AI Choke Off the Supply of Knowledge? [AI 是否会成为知识'终结者']?" September 7.
- Wall Street Journal (Mike Cherney *et al.*), 2025, "U.S.-China Rivalry Sparks a Submarine Arms Race [中美角力引发潜艇军备竞赛]," September 8.
- Wall Street Journal (Brian Spegele), 2025, "China Hardens Military Stance against U.S. with Nuclear Weapons and Tough Talk [展示核武、强硬表态: 中国对美军立场转强]," September 18.
- Wall Street Journal (Amrith Ramkumar *et al.*), 2025, "Trump Says U.S. and China Approve TikTok Deal After Call with Xi [特朗普与习近平通话, 宣布美中批准 TikTok 交易]," September 19.
- Wall Street Journal (Laurence Norman and Georgi Kantchev), 2025, "Under Trump Pressure, EU Proposes Going After Chinese Companies Buying Russia Oil [面对特朗普施压, 欧盟提议对购买俄罗斯石油的中国企业采取行动]," September 19.
- Wall Street Journal (Gordon Fairclough), 2025, "One of Globalization's Biggest Winners Navigates a Less Predictable World [对话新加坡总理黄循财: 全球化最大受益者之一将如何应对更难预测的世界]," September 19.
- Wall Street Journal (Editorial), 2025, "A New Start for Trump on Ukraine?" September 24.
- Wall Street Journal (Sebastian Herrera), 2025, "Microsoft Disables Some Cloud Services Used by Israel's Defense Ministry," September 25.
- Wall Street Journal (Lingling Wei), 2025, "Chinese Premier Signals Desire for Stable U.S. Relations in New York Visit [中国总理李强的纽约之行释放稳定中美关系的信号]," September 25.
- Wall Street Journal (Shelby Holliday *et al.*), 2025, "U.S. Military Is Struggling to Deploy AI Weapons [美军部署 AI 武器步履艰难]," September 26.
- Wall Street Journal (Lingling Wei), 2025, "Xi Is Chasing a Huge Concession from Trump: Opposing Taiwan Independence [习近平向特朗普谋求重大让步: 明确反对台湾独立]," September 27.
- Wall Street Journal (Drew Fitzgerald and Lara Seligman), 2025, "Pentagon Pushes to Double Missile Production for Potential China Conflict," September 29.
- Walt, Stephen M., 2025, "The Top 10 Trump Administration Foreign-Policy Mistakes; So Far," *Foreign Policy*, September 10.
- Wáng, Qiáng (王强), 2025, "Guójiā Zhànlüè Duànào Hángmù 'Shàng Xīn' Dìqī [National strategy 'forges anew' confidence in aircraft carrier launch /国家战略锻造航母'上新'底气]," *Huánqiú Shíbào/Huánqiú Shíbào* (Global Times/「环球时报」), September 25.
- Washington Post (Noah Robertson and Ellen Nakashima), 2025, "Trump Nixed \$400 Million in Taiwan Military Aid, Pushing Future Arms Sales," September 19.
- Washington Post (Karen Tumulty), 2025, "Kirk's Memorial Was an Emblem of the Trump Era — and a Sign of What's Ahead," September 22.
- Wuthnow, Joel, 2025, "The Greatest Danger in the Taiwan Strait: Even If China Avoids a War of Choice, a Miscalculation Could Spark a War of Chance," *Foreign Affairs*, September 12.
- Xiàng Hàoyǔ (项昊宇), 2025, "Rìběn Bèilì Héping Zhūyìde Kuángbēn Zhídé Jīnglì [Japan's reckless departure from pacifism is a cause for concern/日本背离和平主义的狂奔值得警惕]," *Huánqiú Shíbào/Huánqiú Shíbào* (Global Times/「环球时报」), September 26.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 198 (October 2025)

幸いにも慈愛は美であり、しかも稀有ではない。「最も剛毅なる者は最も柔和なる者であり、愛ある者は勇敢なるものである」とは普遍的に真理である。「武士の情」という言は、直ちに我が国民の高貴なる情感に訴えた。(新渡戸稲造)

Fortunately Mercy was not so rare as it was beautiful, for it is universally true that "The bravest are the tenderest, the loving are the daring." "Bushu no nasake"—the tenderness of a warrior—had a sound which appealed at once to whatever was noble in us. (Inazo NITOBE, a Japanese agronomist and writer.)

Xinhua Wang/Xinhua Wang (Xinhuanet/«新华网»), 2025, "Diànyǐng «731» Quángqiú Shǒuyǐng Jiēlù Rìjūn Xìjùnzàn Bǎoxíng [The film "731" premieres worldwide, exposing the atrocities of Japan's biological warfare/电影«731»全球首映 揭露日军细菌战暴行]," September 17.

外交・安全保障: Diplomacy and National Security—Conferences, Workshops and Seminars

September 1~5: (Geneva): United Nations Office of Disarmament Affairs (UNODA): "The Second Session of the Group of Governmental Experts (GGE) on Lethal Autonomous Weapons Systems (LAWS)."

September 3~5: (Prague) International Institute for Strategic Studies (IISS): "The IISS Prague Defence Summit."

September 8: (Berlin) German Government (Die Bundesregierung): „Die Botschafterkonferenz (Conference of Ambassadors)“.

September 9: (London) Chatham House: "Global Governance and Security Centre Launch."

September 16: (Washington, D.C.) Congress, House Select Committee on Strategic Competition between the United States and the Chinese Communist Party: "Roundtable Discussion: Hong Kong's Role as Safe Haven for PRC Money Laundering and Sanctions Evasion."

September 16: (an online event, Washington, D.C.) Brookings Institution: "China's Influence in the Pacific Islands: Overstatement or Underestimation?"

September 17~19: (Beijing) : "Di-Shí'èr-jiè Běijīng Xiāngshān Lùntán [The 12th Beijing Xiangshan Forum/第十二届北京香山论坛: 'Gòng Hù Guójiā Zhìxù, Gòng Cù Héping Fāzhǎn [Upholding International Order and Promoting Peaceful Development/共护国际秩序, 共促和平发展]']".

September 18: (an online event, Washington, D.C.) Center for a New American Security (CNAS): "Countering China's Digital Silk Road: Saudi Arabia."

September 25: (a hybrid event, Austin, TX) Special Competitive Studies Project (SCSP), 2025, "AI + Autonomy."

September 29: (a hybrid event, Washington, D.C.) American Enterprise Institute (AEI): "What Robert F. Kennedy's Liberal Patriotism Could Teach Political Leaders Today."

その他—Information in Other Fields

Bloomberg (Jarrell Dillard *et al.*), 2025, "Black Unemployment Is Surging in Trump's Overhaul of US Economy," September 16.

Bloomberg (Haze Fan and Pei Li), 2025, "Tencent Hires OpenAI Researcher as China Courts AI Talent," September 12.

Bloomberg (Emily Birnbaum and Dawn Lim), 2025, "US Chamber Tests Members' Will to Fight Trump on H-1B Visas," September 25.

Brandt, Martina *et al.*, 2025, „Größter Pflegedienst in Deutschland: Millionen Menschen pflegen Angehörige inner- und außerhalb ihres Haushalts“, Wochenbericht Nr. 37, Berlin: Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung (DIW), September 10, pp. 591-598.

British Broadcasting Corporation (BBC) (Maia Davies *et al.*), 2025, "Day of Delays at Heathrow after Cyber-Attack Brings Disruption," September 21.

Charap, Samuel *et al.*, 2025, "Guidelines for Designing a Ceasefire in the Russia-Ukraine War," Santa Monica, CA: RAND Corporation, September.

Challapally, Aditya *et al.*, 2025, "The GenAI Divide: State of AI in Business 2025," Cambridge, MA: Massachusetts Institute of Technology (MIT), August.

Chatterji, Aaron *et al.*, 2025, "How People Use ChatGPT," NBER Working Paper No. 34255, September.

Cheng, Xienan (程协南) *et al.*, 2025, "Artificial Intelligence in Team Dynamics: Who Gets Replaced and Why?" NBER Working Paper No. 34259, September.

CNBC (Ryan Browne), 2025, "Nvidia CEO Says He's 'Disappointed' after Report China Has Banned Its AI Chips," September 17.

CNBC, 2025, "OpenAI and Nvidia Announce Strategic Partnership to Deploy to Gigawatts of Nvidia Systems," September 22.

Cong, Lin William (丛林) *et al.*, 2025, "Automation-Induced Innovation Shift," NBER Working Paper No. 34240, September.

d'Ascoli, Stéphane *et al.*, 2025, "TRIBE: TRImodal Brain Encoder for Whole-Brain fMRI Response Prediction," arXiv.org, July.

Economist, 2025, "The World's Most Innovative Countries," September 19.

Economist, 2025, "The Perverse Consequence of America's \$100,000 Visa Fees," September 22.

Economist, 2025, "Why AI Systems May Never Be Secure, and What to Do about It," September 22.

Economist, 2025, "The Desperate Search for Superstar Talent," September 25.

Economist, 2025, "China's Most Optimistic Critic: Jerome Cohen Kept a Liberal Vision of China Alive," September 29.

Financial Times (David Keohane and Ortenca Aliaj), 2025, "Mizuho Has 'All the Parts' to Become Top 10 Global Investment Bank, Says CEO," September 10.

Financial Times (Cristina Criddle *et al.*), 2025, "US Regulator Launches Inquiry into AI 'Companions' Used by Teens," September 11.

Financial Times (Ryan McMorro and Joe Leahy), 2025, "China Lifts Exit Ban on Wells Fargo Banker," September 17.

Financial Times (William Sandlund), 2025, "Chinese Tech Stocks Surge Past Nasdaq on the Back of AI Advance," September 21.

Financial Times (Barney Jopson *et al.*), 2025, "China Sends 2,000 Workers to Build Battery Power in Europe," September 27.

Financial Times (Susannah Savage *et al.*), 2025, "US Soyabean Farmers Squeezed as China Blocks Imports and Stockpiles Rise," September 27/

Fox News (Anders Hagstrom), 2025, "More than 1,000 HHS Workers Demand Kennedy Resignation over CDC Director Firing and Agency Changes," September 3.

Ganguli, Ina and Megan MacGarvi, 2025, "International Students, Immigration Policies and Implications for Innovation," NBER Working Paper No. 34212, September.

Harvard Crimson (Isaac R. Mansell), 2025, "The AI Threat to Liberal Arts Is More Fundamental Than You Think," September 18.

Horowitz, Michael C. H. and Lauren Kahn, 2025, "The Cost of the AGI Delusion: By Chasing Superintelligence, America Is Falling Behind in the Real AI Race," *Foreign Affairs*, September 26.

IEEE Spectrum (Maya Cakmak), 2025, "Do People Really Want Humanoid Robots in Their Homes?" September 3.

IEEE Spectrum (Evan Ackerman), 2025, "Reality Is Ruining the Humanoid Robot Hype," September 11.

IEEE Spectrum (Samuel K. Moore), 2025, "Natcast to Lay Off Majority of Its Staff Non-Profit Operator of CHIPS Act R&D Hit by Government Withdrawal," September 11.

International Federation of Robotics (IFR), 2025, "World Robotics 2025," Frankfurt am Main, September 25.

Jabarian, Brian and Alex Imas, 2025, "Artificial Writing and Automated Detection," NBER Working Paper No. 34223, September.

Lubin, David, 2025, "Will Economic Policy Win China Friends in the Global South? The Importance of Trade 'Rebalancing' for Beijing's Strategic Ambitions," London: Chatham House, September 25.

New York Times (Alan Rappeport), 2025, "China's Snub of U.S. Soybeans Is a Crisis for American Farmers," September 15.

New York Times (Meaghan Tobin and Keith Bradsher), 2025, "There Are More Robots Working in China Than the Rest of the World Combined [中国工业机器人年安装量超过世界其他地区总和]" September 25.

Pechansky, Ricardo Chiapin *et al.*, 2025, "The Role of Multinational Enterprises in the United Kingdom: Evidence from OECD AAMNE Data," Science, Technology and Industry Working Paper No. 2025/23, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), September.

Pinker, Steven, 2025, *When Everyone Knows That Everyone Knows . . . : Common Knowledge and the Mysteries of Money, Power, and Everyday Life*, New York: Scribner, September.

Reuters (Katrina Hamlin), 2025, "Breakingviews: China's Carmakers Are Heading for a Crash," September 4.

慈悲は本来強制されぬもの。慈雨の如く降り注ぐ、天から地へと二重の幸を
The quality of mercy is not strain'd, It droppeth as the gentle rain from heaven. Upon the place beneath:
もたらすために。幸は、与える者とともに受ける者に。慈悲は、強者の中の強者。 it is twice blest; It bleaseth him that gives and him that takes: 'Tis mightiest in the mightiest.
(ウィリアム・シェイクスピア) (William Shakespeare)

- Reuters (Kane Wu and Julie Zhu), 2025, "Chinese Robotics Firm Unitree Eyeing \$7 Billion IPO Valuation, Sources Say," September 9.
- Reuters (Poppy McPherson), 2025, "ChatGPT Was Used 'to Help Scammers Do Their Thing' in Asia Fraud Scheme," September 15.
- Reuters (Liam Mo and Brenda Goh), 2025, "Nvidia's New RTX6000D Chip for China Finds Little Favour with Major Firms, Sources Say," September 16.
- Reuters (Naveen Thukral and Ella Cao), 2025, "China Buys Argentine Soybeans after Tax Drop, Leaving US Farmers Sidelined," September 23.
- Reuters, 2025, "From Wall Street to Academia, Who is in Trump's Line of Fire?" September 26.
- Reuters, 2025, "Trump Says Microsoft Should Fire Its Global Affairs President Lisa Monaco," September 27.
- Ross R, Pillitteri V. and Victoria Pillitteri, 2025, "Enhanced Security Requirements for Protecting Controlled Unclassified Information," Special Publication (SP) NIST SP 800 172r3 fpd., Gaithersburg, MD: National Institute of Standards and Technology (NIST), September.
- San Francisco Chronicle (Aidin Vaziri), 2025, "Tesla Worker Sues for \$51M after Alleged Robot Attack at Fremont Plant," September 25.
- Shēnzhèn-shì Fāzhǎn hé Gǎigé Wěiyuán (Shenzhen Municipal Government, Development and Reform Commission/深圳市发展和改革委员会) (Shēnzhèn Wǎnbào/Shenzhen Wǎnbào (Shenzhen Evening News/《深圳晚报》)), 2025, "Quán-chícùn Kēyán Jiàoyù Rénxíng Jiqirén Lǎile Yōubìxiǎn Tiāngōng Xíngzhě Zhèngshì Shàngshì [Full-Size Research and Education Humanoid Robot Arrives: [UBTech's Tiangong Xingzhe officially launches UBTech's full-size research and education humanoid robot now available/全尺寸科研教育人形机器人来了 优选迭天工行者正式上市]," September 8.
- Steinberg, Joseph B., 2025, "Tariffs, Manufacturing Employment, and Supply Chains," NBER Working Paper No. 34236, September.
- Sultan, Samina and Jürgen Mattes, 2025, „Importabhängigkeit der USA von der EU: Eine detaillierte Bestandsaufnahme“ IW-Report 41/2025, Cologne: Institut der deutschen Wirtschaft (IW), September.
- United States Government, Federal Trade Commission (FTC), 2025, "FTC Launches Inquiry into AI Chatbots Acting as Companions," Washington, D.C., September 11.
- United States Government, Department of Commerce, Bureau of Industry and Security (BIS), 2025, "Section 232 Investigations: The Effect of Imports on the National Security: National Security Investigation of Imports of Robotics and Industrial Machinery - Initiated September 2, 2025," Washington, D.C., September 26.
- Wall Street Journal (Ray A. Smith), 2025, "AI Is Forcing the Return of the In-Person Job Interview," August 12.
- Wall Street Journal (Heidi Mitchell), 2025, "The Less You Know About AI, the More You Are Likely to Use It [WSJ 日本語版: AIに疎い人ほど利用意欲が強い訳は]," September 2.
- Wall Street Journal (Isabelle Bousquette and Mark Maurer), 2025, "How the AI Boom Is Leaving Consultants Behind," September 8.
- Wall Street Journal (Jon Emont and Patrick Thomas), 2025, "The American Farmers China Is Using as a Trade-War Bargaining Chip [贸易战下中国的一个谈判筹码: 美国豆农]," September 11.
- Wall Street Journal (Berber Jin and Amrith Ramkumar), 2025, "A Tech CEO's Lonely Fight against Trump," September 18.
- Wall Street Journal (Amrith Ramkumar *et al.*), 2025, "Nvidia's CEO Walks an AI Tightrope between the U.S. and China [黄仁勋在美中之间艰难平衡, 寻求为 AI 芯片业务破局]," September 18.
- Wall Street Journal (Isabelle Bousquette), 2025, "Inside Microsoft's Plans for the 'Most Advanced AI Data Center in the World' [微软揭晓'全球最先进 AI 数据中心'规划]" September 18.
- Wall Street Journal (Bob Tita), 2025, "Trump Invokes 'Golden Share' to Block U.S. Steel Plans for Illinois Plant," September 19.
- Wall Street Journal (Natalie Andrews *et al.*), 2025, "Trump Adds \$100,000 H-1B Visa Fee and Rolls Out \$1 Million 'Gold Card' [特朗普对 H-1B 签证增收 10 万美元费用, 并推出百万'金卡']," September 19.
- Wall Street Journal (Justin Lahart), 2025, "Will the \$100,000 Visa Fee Help U.S. Workers? Economists Aren't So Sure [10 万美元签证费能创造更多美国就业? 经济学家表示存疑]," September 21.
- Wall Street Journal (Craig Karmin and Allison Pohle), 2025, "The Waldorf's Makeover Went a Billion over Budget—and China Is Footing the Bill [纽约华尔道夫酒店即将重开的背后: 中国政府为天价项目买单]," September 21.
- Wall Street Journal (Editorial), 2025, "The \$100,000 H-1B Visa Mistake: Companies That Can't Import Talent Will Hire More People Overseas.," September 26.
- Wall Street Journal (Gina Heeb *et al.*), 2025, "Banks Ordered to Dig through Account Closures to Find 'Debanking' Cases," September 26.
- Wall Street Journal (Tom Higgins), 2025, "A New Front Opens between Zuckerberg and Musk Over Robots," September 26.
- Wall Street Journal (Amrith Ramkumar), 2025, "Trump Targets China's Tech Sector by Expanding Trade Blacklist [特朗普扩大贸易黑名单, 将矛头对准中国科技行业]," September 29.
- Washington Post (Gerrit De Vynck and Lisa Bonos), 2025, "Humanoid Robots Were a Sci-Fi Dream. Suddenly They're Everywhere," September 5.
- Washington Post (Joseph Menn), 2025, "Artificial Intelligence Ushers in a Golden Age of Hacking, Experts Say," September 20.
- World Intellectual Property Organization (WIPO), 2025, "Global Innovation Index 2025: Innovation at a Crossroads," Geneva, September.
- Yudkowsky, Eliezer and Nate Soares, 2025, *If Anyone Builds It, Everyone Dies: Why Superhuman AI Would Kill Us All*, New York: Little, Brown and Company, September.
- Event: September 14~16: (Xiàmén (厦门), China) China Federation of Logistics and Purchasing (中国物流与采购联合会) and Xiamen Municipal People's Government (厦门市): "2025 International Federation of Procurement and Supply Management (IFPSM) World Summit & the 6th China Supply Management Annual Conference (2025 年采购与供应管理大会暨第六届中国供应链管理年会)."
- Event: September 16: (Washington, D.C.) Congress, Senate Committee on the Judiciary, Subcommittee on Crime and Counterterrorism: "Examining the Harm of AI Chatbots."
- Event: September 23: (a hybrid event, College Park, MD), University of Maryland: "Global AI Summit."

3. 編集後記

弊研究所(CIGS)のアドバイザー、Columbia 大学の伊藤隆敏教授が逝去された。

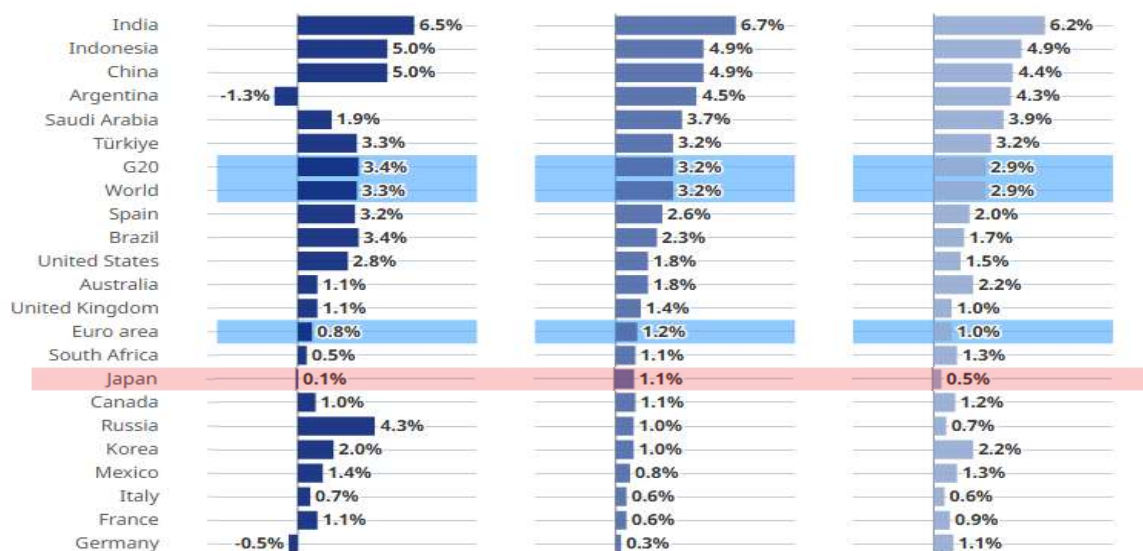
既に多くの人々が彼に関する思い出を記していると思う。研究活動でお忙しい教授とは、そう親しい関係ではなかったが、筆者の Harvard 時代の思い出を読者諸兄姉にお伝えしたい。筆者が Cambridge に居た時、現在のような陰湿な米中緊張関係はなかったが、中国の抬頭に関して米欧亜が如何なる対応を採るべきかを多角的に議論する会議が毎年開催されていた(Asia Vision 21)。会議では国際政治学のナイ教授やカーター教授、経済学ではクーパー教授が主導的役割を果たしていた。会議は原則 Harvard で開催されたが、香港大学やシンガポール国立大学でも開催された。伊藤教授は筆者の知る限り、唯一複数回参加した日本人研究者だ。筆者は教授と Cambridge や Hong Kong で言葉を交わした事を今も覚えている。教授は、日本の経済的地位が低下している現在、日本人が自らの考えをもう少し流暢な英語で積極的に発信しなければならぬ事を強調された。

伊藤教授が示唆した対外発信の重要性を自ら銘記し、非力ではあるが今後とも努力を続けてゆきたい。以上

(編集責任者) 栗原 潤	Jun KURIHARA
キャノングローバル戦略研究所 研究主幹	Research Director, Canon Institute for Global Studies
〒100-6511 東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビルディング 11 階 Tel: +81-(0)3-6213-0550 (代)	Kurihara.Jun@gmail.com
過去の Cambridge Gazette はネット上で見ることが出来、ダウンロードも出来ます。ネット上でキャノングローバル戦略研究所のウェブサイトに行き、そこで栗原のコラム・論文の欄をクリックして頂ければ、バックナンバー全てを見ることが出来ます。	

Figure 1 Real GDP Projections for 2024, 2025 and 2026

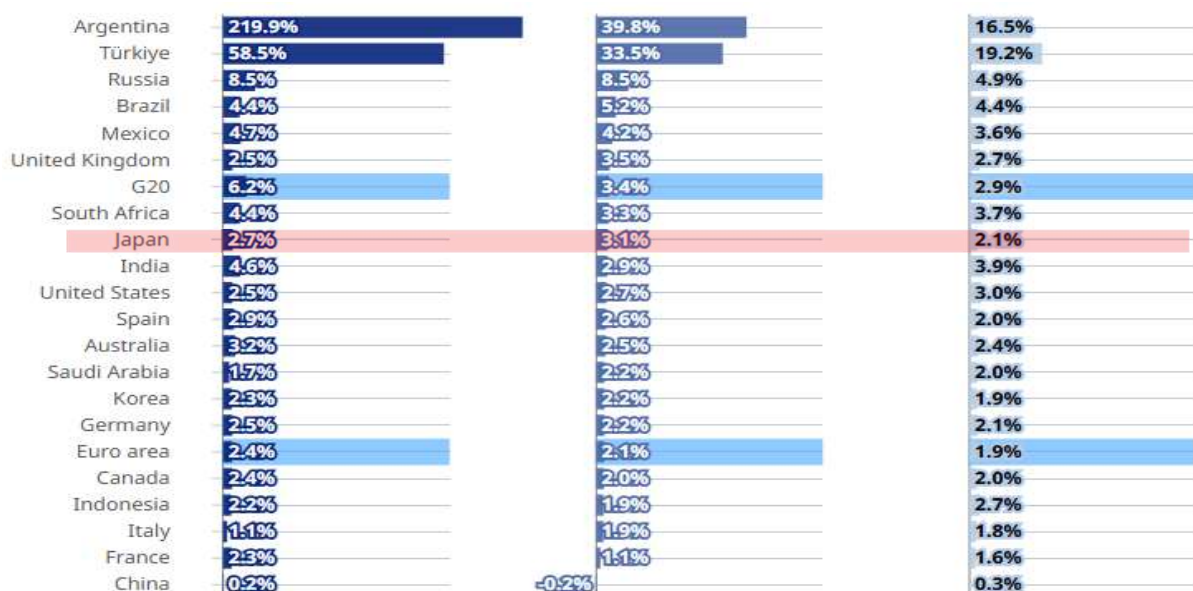
図 1 実質 GDP 成長率予測



Source: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), "Economic Outlook, Interim Report September 2025: Finding the Right Balance in Uncertain Times," Paris, September 23.

Figure 2 Headline Inflation Projections for 2024, 2025 and 2026

図 2 インフレ率予測

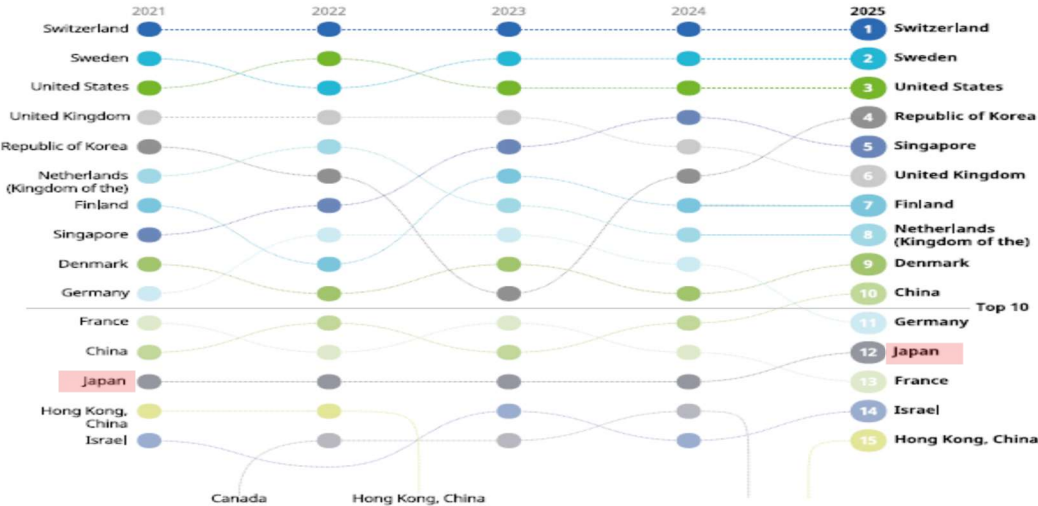


Source: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), "Economic Outlook, Interim Report September 2025: Finding the Right Balance in Uncertain Times," Paris, September 23.

Appendix 2/付属資料 2

Figure 3 The GII Dynamo: The Top 15 Innovators, 2021-2025

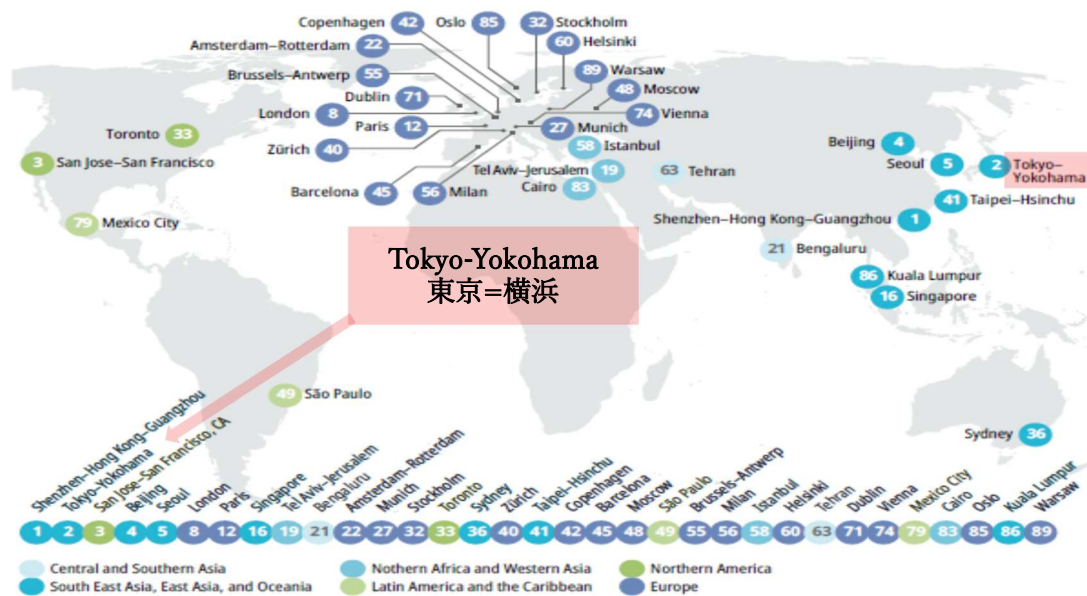
図 3 躍動的なイノベーション推進国: GII で見た 2021~2025 年の順位



Source: World Intellectual Property Organization (WIPO), “Global Innovation Index 2025: Innovation at a Crossroads,” Geneva, September 16, 2025, p. 56.

Figure 4 Top Innovation Cluster by Economy or Cross-Border Ranked among the Top 100, 2025

図 4 2025 年のイノベーション集積地ベスト 100。



Note: Circles with numbers show cluster rankings.
Source: World Intellectual Property Organization (WIPO), “Global Innovation Index 2025: Innovation at a Crossroads,” Geneva, September 16, 2025, p. 25.

Appendix 3/付属資料 3

Figure 5 Annual Installations of Industrial Robots, 10 Largest Markets 2024 (1,000 units)

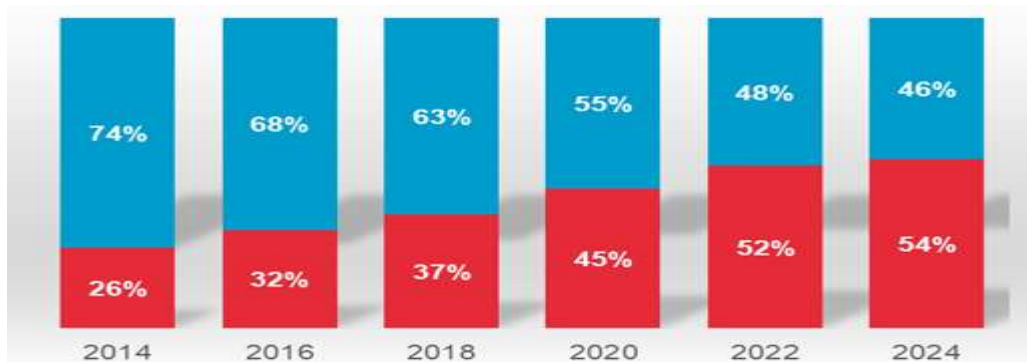
図 5 産業ロボットの年間設置台数: 2024 年の世界 10 大市場 (1,000 台)



Source: International Federation of Robotics (IFR), "World Robotics 2025," Press Release, Frankfurt am Main, September 25, 2025.

Figure 6 Share of Chinese Installations (red) vs. the Rest of the World

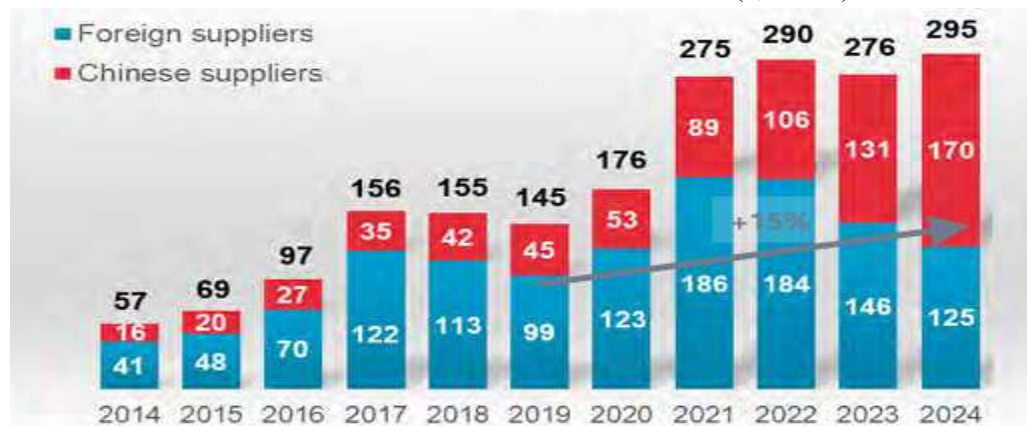
図 6 産業用ロボット設置台数の中国シェア (赤色)



Source: International Federation of Robotics (IFR), "World Robotics 2025," Press Release, Frankfurt am Main, September 25, 2025.

Figure 7 Annual Installations of Industrial Robots, China (1,000 units)

図 7 産業ロボットの年間設置台数: 中国 (1,000 台)



Source: International Federation of Robotics (IFR), "World Robotics 2025," Press Release, Frankfurt am Main, September 25, 2025.